

研 究 所 経 費 の 概 要

研究所の経費を大別すると、人件費、校費等（図1）とその他の経費（図2）に分けられる。校費等は大きくわけて教官研究経費と光熱水料等の管理運営費とに区分される。図1は、最近10年間の人件費、校費等の推移を表わしたものである。研究所経費は昭和38年度に最高を示しおよそ10億5千万円であったが、これは昭和30年度より昭和38年度までの9年間、ロケット関係の研究経費が年々増大したもので、昭和39年度にはロケット部門が宇宙研に移行したので、およそ5億円になり、以後上昇をたどってはいるが、その要因の過半を人件費が占めて

いるため、教官研究費の上昇は鈍化の傾向にある。しかしながら図2でみられるように本所における研究活動の一つの特色である受託研究費は着実な伸びをみせており、10年間の平均額はおよそ1,800万円に達している。また昭和38年度から制度化された奨学寄付金は急激な上昇をたどり、43年度は受託研究費を上廻る額に達し、その年平均額は2,300万円になっている。なお、所の運営上必要な光熱水料等管理運営費は、43年度についてみるとその額1億2千万円で、研究所経費のおよそ15%にあっている。

（鶴岡為彦・小松正幸記）

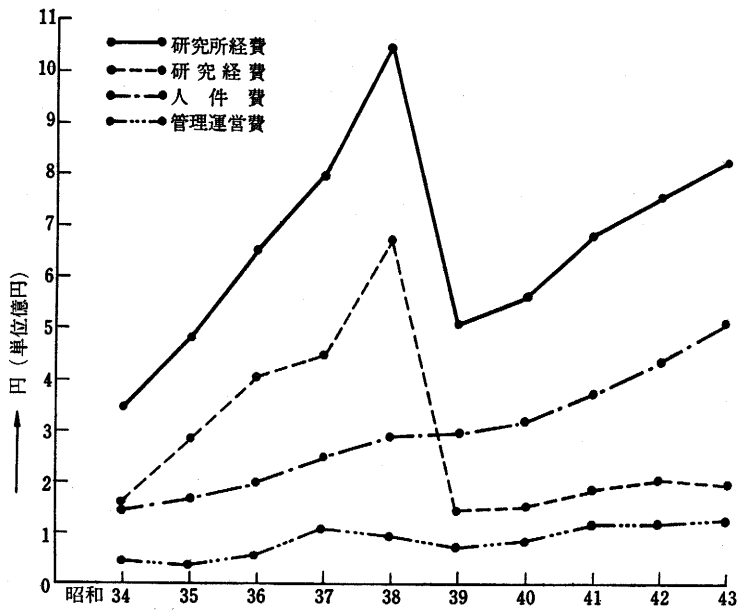


図 1

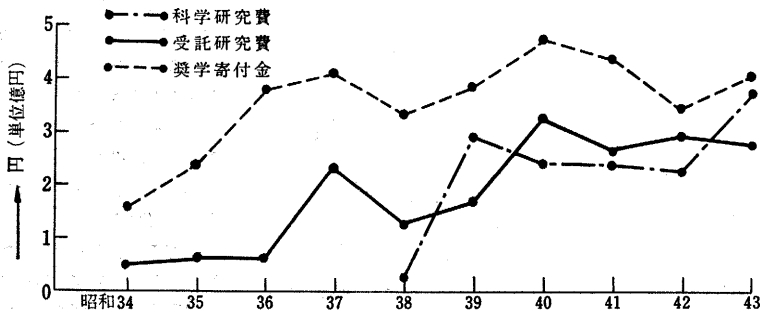


図 2